

Title	21 : 東京歯科大学水道橋病院手術室における麻酔管理症例の検討
Author(s)	清水, 康太郎; 小鹿, 恭太郎; 辻, 優人; 千代, 侑香; 金子, 瑠実; 塩谷, 麻衣; 権, 洗眞; 松浦, 信孝; 寺島, 玲子; 吉田, 香織; 半田, 俊之; 一戸, 達也
Journal	歯科学報, 121(4): 436-436
URL	http://hdl.handle.net/10130/5762
Right	
Description	

No.21：東京歯科大学水道橋病院手術室における麻酔管理症例の検討 (2019年4月～2021年3月)

清水康太郎, 小鹿恭太郎, 辻 優人, 千代侑香, 金子瑠実, 塩谷麻衣, 権 洗眞, 松浦信孝,
寺島玲子, 吉田香織, 半田俊之, 一戸達也 (東歯大・歯麻)

目的：新型コロナウイルス感染症は医療の現場に大きな影響を及ぼし、当施設においてもさまざまな対応や変化を余儀なくされた。そこで本研究では新型コロナウイルス感染症蔓延前後の2年間における手術室の歯科麻酔科管理症例を分析し、比較検討したので報告する。

方法：2019年4月から2021年3月までの2年間に、東京歯科大学水道橋病院手術室で行った歯科麻酔科管理症例を対象とし、症例数、性別、年齢、麻酔時間、手術内容、全身麻酔法、喉頭展開時の使用機器、出血量、基礎疾患および術中・術後合併症について比較分析した。本研究は東京歯科大学倫理委員会の承認を得て行った(承認番号 1058)。

結果：総症例数は2019年度が584症例、2020年度が418例であった。性別は2019年度では男性36%、女性64%であり、2020年度では男性34%、女性66%であった。年齢分布は両年度ともに20～29歳が最多であった。麻酔時間は2019年度では1時間以上2時間未満が最多であったが(32%)、2020年度では2時間以上3時間未満が最多であった(27%)。手術内容は両年度ともに顎変形症手術が最多で(2019年度：39%、2020年度：47%)、いずれも顎変形症術後のプレート除去術を含めると全体の約70%を占めていた。全身麻酔法は全静脈麻酔(TIVA)が両年

度ともに最多で(2019年度：56%、2020年度：58%)、次いでデスフルランによる吸入麻酔であった。喉頭展開時の使用機器は、2019年度はMacintosh型喉頭鏡の使用が425例で全体の73%を占め、次いでビデオ喉頭鏡の使用が95例(16%)であったが、2020年度ではビデオ喉頭鏡の使用率が89%となり、Macintosh型喉頭鏡の使用は44例(11%)であった。出血量は両年度ともに100 mL未満が最も多かった。基礎疾患を有する患者は2019年度では27%、2020年度は25%で、両年度ともに循環器疾患が最も多かった。術中合併症は2019年度では18%、2020年度では14%みられ、いずれも術中低血圧が最も多かった。術後合併症は2019年度では1.9%、2020年度では1.4%みられた。重篤な合併症として、2020年度で術後上気道閉塞が1例みられたが、迅速に対応し予後は良好であった。

考察：2020年度は緊急事態宣言の発出に伴い約3か月間手術を中止したため、手術室症例数が減少した。また、挿管時の飛沫飛散防止のためにエアロゾルボックスを使用したこと、喉頭展開にビデオ喉頭鏡を使用する割合が急増した。今後も感染予防に留意しながら安全な手術室運営に努めていきたいと考えている。

No.22：2020年度東京歯科大学口腔がんセンターにおける初診患者の動向

齋藤大幹¹⁾²⁾, 小坂井絢子²⁾³⁾, 鈴木大貴¹⁾²⁾, 齋藤寛一¹⁾²⁾, 大金 覚²⁾³⁾, 高野正行²⁾³⁾, 片倉 朗²⁾⁴⁾,
野村武史¹⁾²⁾ (東歯大・口腔腫瘍外科)¹⁾ (東歯大・口腔がんセンター)²⁾
(東歯大・口腔顎顔面外科)³⁾ (東歯大・口腔病態外科)⁴⁾

目的：東京歯科大学口腔がんセンター(Oral Cancer Center; 以下OCC)は、2006年7月に開設された。東京歯科大学3病院の口腔がん治療拠点施設として、医科歯科連携のもと総合的な医療を提供し続け15年目を迎えた。今回、コロナ禍における患者動向と治療の把握を目的とし、2020年度の患者動向を調査・検討したので報告する。

方法：2020年4月～2021年3月の1年間に、OCCを受診した初診患者を対象とした。受診経路、患者の内訳、背景、治療などの臨床情報を診療録から抽出し過去の初診動向と比較検討を行った。

結果：当該期間中の初診患者数は120名だった。受診経路は、市川総合病院からの移行が65例(54%)、水道橋病院が19例(16%)、千葉歯科医療センターが16例(13%)、その他の医療機関からが20例(17%)だった。患者内訳は悪性腫瘍患者が112例、良性腫瘍など、その他の疾患が8例だった。初診患者のうちコロナ禍における専属病棟の閉鎖、入院人数制限にとまぬ23例は転院となり、昨年と比較し増加した。

患者内訳は一次症例が105例(88%)、二次症例が

7例(6%)だった。一次症例の病期はStage 0/1が27例(26%)、Stage 2が26例(25%)、Stage 3が5例(5%)、Stage 4が36例(34%)、診断前に転院した症例が11例(10%)だった。過去の初診時病期と比較し、早期癌(Stage 0/1/2)は75%から50%へ減少、進行癌(Stage 3/4)は25%から39%へ増加していた。

一次症例のうち、根治的治療態度の症例は80例(76%)で、手術療法は70例(88%)、動注化学療法を含む放射線療法は10例(13%)で選択されていた。

考察：過去の初診時病期において、進行癌の割合が増加していたことは、コロナ禍の受診控えの影響を少なからず受けていたものと考えられた。厚生労働省は、悪性腫瘍をはじめとする進行性病変の受診控えを受けて警鐘を鳴らしているが、当センターでも同様の傾向を認めた。コロナ禍において種々の医療提供が制限されているが、緊急性の高いがん治療において、患者の損失にならないよう、安全で根治性の高い医療が提供できるよう努めていきたい。